

2019年6月10日

第23回定時株主総会招集ご通知に際しての 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(2018年4月1日から)
(2019年3月31日まで)

ソースネクスト株式会社

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト
(<http://www.sourcenext.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供している
ものであります。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,776,817	1,616,817	3,471,031	△438,355	6,426,311
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,902,838	1,902,838			3,805,676
剰余金の配当			△188,907		△188,907
親会社株主に帰属する当期純利益			615,880		615,880
自己株式の処分		740,027		438,351	1,178,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	1,902,838	2,642,865	426,973	438,351	5,411,028
当期末残高	3,679,656	4,259,683	3,898,004	△3	11,837,340

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,345	841	5,186	72,603	6,504,101
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）			—		3,805,676
剰余金の配当			—		△188,907
親会社株主に帰属する当期純利益			—		615,880
自己株式の処分			—		1,178,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,123	△6,053	△11,176	19,483	8,307
当期変動額合計	△5,123	△6,053	△11,176	19,483	5,419,335
当期末残高	△778	△5,211	△5,989	92,087	11,923,437

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数	5社
・連結子会社の名称	SOURCENEXT Inc. 株式会社筆まめ ロゼッタストーン・ジャパン株式会社 Solve株式会社 Sourcnext B.V.

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲の変更に関する注記

当連結会計年度において、Sourcnext B.V.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度に関する事項

SOURCENEXT Inc.及びSourcnext B.V.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券	
その他有価証券	
・時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの	移動平均法による原価法
ロ. たな卸資産	
・商品及び製品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
・貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社は、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。
建物 6年
工具器具備品 5～8年

ロ. 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行なっております。

契約関連無形資産については、経済的耐用年数に基づく定額法により償却を行なっております。

商標権については、主に5年間の均等償却を行なっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、過去の返品率の実績に基づき返品調整引当金を計上しております。

ハ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績及び支給見込額に基づき計上しております。

ニ. アフターサービス引当金

「ZERO」シリーズ製品販売後の無償アップデートサービスに備えるため、合理的に見積もることが可能な期間に発生が予測される当該サービスに対する費用を見積もり、同期間に計画された各製品の販売金額に対応させるべく、販売実績に応じて計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

⑤ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受収益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「前受収益」は139,988千円であります。

前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期前受収益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「長期前受収益」は59,606千円であります。

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「未収入金」（当連結会計年度6,677千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 233,678千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式 (株)	63,481,000	72,681,800	—	136,162,800

- (注) 1. 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加72,681,800株は、株式分割による増加68,068,200株、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加37,600株及び新株予約権の権利行使による増加4,576,000株であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式 (株)	1,544,012	12	1,544,000	24

- (注) 1. 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、自己株式数の増加は、株式分割によるものです。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,544,000株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	188,907	3.05	2018年3月31日	2018年6月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,590	0.68	2019年3月31日	2019年6月27日

(4) 当連結会計年度末の新株予約権 (権利行使期間の初日が到来していないものを除く) の目的となる株式の種類及び数 普通株式 582,000株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入を金融商品に対する取組方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としております。

投資有価証券は、主に株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に発行体の財務状況や時価の把握を行なっております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。未払法人税等は、そのほとんどが2カ月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金は、主にIP（知的財産権）取得、設備投資、製品開発投資、運転資金に係る資金調達であります。

営業債務、未払法人税等、借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は、適宜資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	7,562,192千円	7,562,192千円	-千円
② 売掛金	2,918,567	2,918,567	-
③ 投資有価証券	12,755	12,755	-
資産計	10,493,514	10,493,514	-
① 買掛金	567,660	567,660	-
② 短期借入金	100,000	100,000	-
③ 未払金	1,504,917	1,504,917	-
④ 未払法人税等	438,380	438,380	-
⑤ 長期借入金（※）	1,437,000	1,437,473	473
負債計	4,047,958	4,048,432	473

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- ① 現金及び預金、② 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ③ 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- ① 買掛金、②短期借入金、③ 未払金、④ 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ⑤ 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであり、「(2) 金融商品の時価等に関する事項③投資有価証券」には含めておりません。

非上場株式等（連結貸借対照表計上額315,346千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,562,192	-	-	-
売掛金	2,918,567	-	-	-
合計	10,480,759	-	-	-

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 86円89銭

(2) 1株当たり当期純利益 4円64銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	615,880
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	615,880
普通株式の期中平均株式数 (株)	132,702,964

2. 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,776,817	1,616,817	—	1,616,817	18,200	3,411,020	3,429,220
当期変動額							
新株の発行(新株予約権 の行使)	1,902,838	1,902,838		1,902,838			—
剰余金の配当				—		△188,907	△188,907
当期純利益				—		733,498	733,498
自己株式の処分			740,027	740,027			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	1,902,838	1,902,838	740,027	2,642,865	—	544,590	544,590
当期末残高	3,679,656	3,519,656	740,027	4,259,683	18,200	3,955,611	3,973,811

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△438,355	6,384,501	4,345	4,345	72,603	6,461,449
当期変動額						
新株の発行(新株予約権 の行使)		3,805,676		—		3,805,676
剰余金の配当		△188,907		—		△188,907
当期純利益		733,498		—		733,498
自己株式の処分	438,351	1,178,379		—		1,178,379
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△5,123	△5,123	19,483	14,360
当期変動額合計	438,351	5,528,646	△5,123	△5,123	19,483	5,543,006
当期末残高	△3	11,913,147	△778	△778	92,087	12,004,456

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物 6年
工具器具備品 5～8年

② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。
自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。
のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。
契約関連無形資産については、経済的耐用年数に基づく定額法により償却を行っております。
商標権については、主に5年間の均等償却を行っております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率の実績に基づき返品調整引当金を計上しております。
- ③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績及び支給見込額に基づき計上しております。
- ④ アフターサービス引当金 「ZERO」シリーズ製品販売後の無償アップデートサービスに備えるため、合理的に見積もることが可能な期間に発生が予測される当該サービスに対する費用を見積もり、同期間に計画された各製品の販売金額に対応させるべく、販売実績に応じて計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期前受収益」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「長期前受収益」は73,554千円であります。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「未収入金」(当事業年度123千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 201,773千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	64,496千円
短期金銭債務	20,971千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	924,224千円
営業取引以外の取引による取引高	600千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	24株
------	-----

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
製品評価損	17,298千円
未払事業税	29,421千円
返品調整引当金	30,547千円
減価償却費	36,700千円
ソフトウェア償却費否認	21,950千円
商標権償却費否認	19,054千円
税務売上認識額	326,459千円
その他有価証券評価差額金	343千円
その他	27,253千円
繰延税金資産合計	509,029千円
繰延税金資産の純額	509,029千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	日比谷パーク 法律事務所	法律事務所	-	-	弁護士報酬 (注) 2	16,200	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等の金額が含まれております。

2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬基準規程を参考に、他の弁護士の報酬と同様の条件で決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 87円49銭

(2) 1株当たり当期純利益 5円53銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

損益計算書上の当期純利益 (千円)	733,498
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	733,498
普通株式の期中平均株式数 (株)	132,702,964

2. 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。